

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日

上場会社名 アネスト岩田株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6381 URL <https://www.anestiwata-corp.com/jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 深瀬 真一
 問合せ先責任者（役職名） 常務執行役員 経営管理本部長（氏名） 岩田 仁 TEL 045-591-9344
 半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年12月9日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）
 （百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	27,060	4.5	2,962	3.3	3,462	△12.4	2,194	△16.3
2024年3月期中間期	25,898	14.5	2,866	22.5	3,951	27.5	2,623	32.9

（注）包括利益 2025年3月期中間期 5,175百万円（ 1.5%） 2024年3月期中間期 5,100百万円（ 2.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	55.35	—
2024年3月期中間期	64.82	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	69,131	53,474	68.1
2024年3月期	66,144	50,074	66.8

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 47,092百万円 2024年3月期 44,159百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	22.00	—	27.00	49.00
2025年3月期	—	22.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	28.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,000	8.6	6,800	10.1	7,800	△2.3	4,950	0.4	123.91

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社(社名) 株式会社 ANEST IWATA A. I. R.、除外 1社(社名) ANEST IWATA Italia S. r. l.
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	41,745,505株	2024年3月期	41,745,505株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	2,161,019株	2024年3月期	1,949,752株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	39,652,848株	2024年3月期中間期	40,475,459株

(注) 当社は、2020年3月期より業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。これに伴い、1株当たり中間純利益の算定において、当該信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績及び財政状態に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績及び財政状態に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

①概要及び経営成績

当中間連結会計期間における世界経済は、インフレ率の落ち着きや金利の低下に伴う緩やかな回復の兆しがみられましたが、長期化する中国経済の停滞やIT関連を除く製造業における伸び悩みなどにより各国における景況感は力強さを欠く状況が続いています。日本経済においては、生産を停止していた一部の自動車メーカにおいて出荷が再開となり、インバウンド需要拡大などの後押しから景気は緩やかな持ち直しとなりました。一方で、中小企業においては賃上げによる人件費の増加や金利上昇による企業収益の圧迫などを背景に、一部では設備投資の回復に足踏みがみられました。

このような状況のなか、当中間連結会計期間の業績は、売上高27,060百万円（前中間連結会計期間対比4.5%増）、営業利益2,962百万円（同3.3%増）、経常利益3,462百万円（同12.4%減）、親会社株主に帰属する中間純利益2,194百万円（同16.3%減）となりました。

(ご参考値) 事業部別の状況

(単位：百万円)

事業部 (製品区分)	当中間連結会計期間 2024年4月1日～2024年9月30日	
	連結売上高 (前年同期増減率)	連結営業利益 (前年同期増減率)
エアエナジー事業部	16,642 (4.2%)	1,517 (7.3%)
圧縮機	15,133 (4.2%)	
真空機器	1,509 (4.4%)	
コーティング事業部	10,417 (4.9%)	1,445 (△0.5%)
塗装機器	9,172 (10.7%)	
塗装設備	1,245 (△24.4%)	
合計	27,060 (4.5%)	2,962 (3.3%)

(注) 1. 事業部別の連結営業利益は、当社グループ独自の基準により算定しております。

2. 当中間連結会計期間より、製品区分の変更を行っております。従来、塗装時の作業環境を改善する環境装置は「塗装機器」に区分しておりましたが、製品の性質や販売体制等の観点から、当中間連結会計期間より「塗装設備」に区分変更しております。なお、製品区分ごとの比較情報については、前中間連結会計期間の数値を変更後の製品区分に組み替えた数値と比較しております。

②セグメントの業績

当社グループで採用しております所在地別のセグメントの状況は以下のとおりです。詳細は、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記-(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項」の(セグメント情報等)をご参照ください。

日本

売上高は12,137百万円（前中間連結会計期間対比8.4%減）、セグメント利益は1,391百万円（同25.5%減）となりました。利益の減少は、主に売上高の減少などによるものです。

圧縮機製品では、当社グループの主要顧客である中小企業において人件費高騰などに起因する収益の圧迫から設備投資需要が弱含むなか、販促キャンペーンの奏功や医療向けオイルフリー圧縮機販売の堅調な推移などにより、総じて売上は伸長しました。

真空機器製品では、生成AI関連投資の増加などに伴うグローバルな半導体需要の拡大を背景として、半導体製造関連装置向け真空ポンプの売上が堅調に推移しました。

塗装機器製品では、当社グループの販売体制の見直しに伴いスプレーガンの一部機種の販売を2023年9月に中止した影響が残存しましたが、塗料以外の液体を塗布する機器の販売が伸長し売上を下支えしました。

塗装設備製品では、前連結会計年度に大型設備案件を計上した反動により、前中間連結会計期間対比で売上は減少しました。

欧州

売上高は5,257百万円（前中間連結会計期間対比15.3%増）、セグメント利益は562百万円（同7.3%増）となりました。売上高の増加割合に比べて利益の増加割合が緩やかな要因は、主に利益率が高いオイルフリー圧縮機の売上が減少したことなどによるものです。

圧縮機製品では、OEM先の需要動向の変化によりオイルフリー圧縮機の売上が減少しました。

塗装機器製品では、前連結会計年度に引き続き自動車補修市場向けスプレーガン並びに顧客開拓が進む木工市場向け塗装用ユニットの販売が堅調に推移しており、欧州全域で売上が伸長しました。

米州

売上高は3,918百万円（前中間連結会計期間対比11.0%増）、セグメント利益は560百万円（同19.2%増）となりました。

圧縮機製品では、アメリカにおいて医療及び車両搭載向け圧縮機の売上が増加しました。

真空機器製品では、前中間連結会計期間に見られた大型のスポット案件がなく、売上は減少しました。

塗装機器製品では、エアブラシの販売が回復に転じたほか、欧州で好評を得た自動車補修市場向けスプレーガンや木工市場向け塗装用ユニットの売上が好調に推移しました。

中国

売上高は6,580百万円（前中間連結会計期間対比10.4%増）、セグメント利益は467百万円（同57.0%増）となりました。利益の増加は、主に圧縮機を製造販売している中国子会社における調達プロセスの見直しにより、在庫の適正化や原価率の改善が進んだことなどによるものです。

圧縮機製品では、内需の縮小が継続する一方で同国からの輸出販売が堅調に推移しました。

真空機器製品では、電子機器製造関連装置向け真空ポンプの売上が伸長しました。

塗装機器製品では、中国経済の回復が進まず、需要縮小の状態が継続していることから売上は減少しました。

塗装設備製品では、輸送用機器関連の塗装設備の納入が完了したことで、売上が伸長しました。

その他

売上高は4,705百万円（前中間連結会計期間対比1.2%減）、セグメント利益は640百万円（同16.3%減）となりました。利益の減少は、主に台湾における売上が減少したことなどによるものです。

圧縮機製品では、東アジアにおいてオイルフリー圧縮機の売上が伸長しました。

塗装機器製品では、台湾で製造している中国向けスプレーガンなどの売上が減少しました。

塗装設備製品では、インドにおける営業活動の強化などの成果により自動車部品塗装向け塗装設備の売上が伸長しました。

③財政状態の分析

資産は、流動資産が42,267百万円（前連結会計年度比4.2%増）となりました。これは主に、「受取手形及び売掛金」が1,314百万円増加したことなどによるものです。固定資産は26,863百万円（同5.0%増）となりました。これは主に、インドにおける中形圧縮機の組立工場や本社試作棟の建設に伴い「その他（純額）」に含まれる建設仮勘定が384百万円増加したことなどによるものです。その結果、総資産は69,131百万円（同4.5%増）となりました。

負債は、流動負債が12,275百万円（同4.0%減）となりました。これは主に、「未払法人税等」が609百万円減少したことなどによるものです。固定負債は、3,380百万円（同3.1%増）となりました。これは主に、「退職給付に係る負債」が50百万円増加したことなどによるものです。その結果、負債合計は15,656百万円（同2.6%減）となりました。

純資産は、53,474百万円（同6.8%増）となりました。これは主に、円安により「為替換算調整勘定」が2,207百万円増加したことなどによるものです。また、純資産より非支配株主持分を除いた自己資本は47,092百万円となり自己資本比率は前連結会計年度末の66.8%から1.3ポイント増加し68.1%となりました。

④キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ876百万円減少し、13,732百万円（前連結会計年度末比6.0%減）となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金収支は3,040百万円の収入（前中間連結会計期間比58.8%増）となりました。これは主に、「棚卸資産の増減額」の変動により資金が710百万円増加したことなどによるものです。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金収支は2,437百万円の支出（前中間連結会計期間は75百万円の収入）となりました。これは主に、「定期預金の預入による支出」が809百万円増加したことや「定期預金の払戻による収入」が777百万円減少したことなどによるものです。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金収支は2,194百万円の支出（前中間連結会計期間比42.9%増）となりました。これは主に、「自己株式の取得による支出」が290百万円増加したことや「配当金の支払額」が185百万円増加したことなどによるものです。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における2025年3月期の連結業績予想及び配当予想は、2024年5月9日に公表しました予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,931	17,205
受取手形及び売掛金	9,795	11,110
商品及び製品	7,004	6,757
仕掛品	967	1,225
原材料及び貯蔵品	4,178	4,496
その他	2,062	1,895
貸倒引当金	△368	△423
流動資産合計	40,571	42,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,978	6,223
その他（純額）	7,737	8,448
有形固定資産合計	13,715	14,671
無形固定資産		
のれん	733	710
その他	2,532	2,659
無形固定資産合計	3,266	3,370
投資その他の資産		
投資有価証券	6,269	6,243
その他	2,331	2,587
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	8,590	8,821
固定資産合計	25,573	26,863
資産合計	66,144	69,131

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,686	5,878
短期借入金	1,146	1,141
未払法人税等	1,195	586
賞与引当金	841	820
その他の引当金	445	417
その他	3,474	3,432
流動負債合計	12,789	12,275
固定負債		
退職給付に係る負債	1,170	1,220
役員株式給付引当金	202	212
その他	1,907	1,947
固定負債合計	3,280	3,380
負債合計	16,069	15,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,354	3,354
資本剰余金	1,008	1,007
利益剰余金	37,425	38,541
自己株式	△2,051	△2,332
株主資本合計	39,737	40,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	999	911
為替換算調整勘定	3,208	5,415
退職給付に係る調整累計額	212	193
その他の包括利益累計額合計	4,421	6,520
非支配株主持分	5,915	6,382
純資産合計	50,074	53,474
負債純資産合計	66,144	69,131

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	25,898	27,060
売上原価	14,277	14,637
売上総利益	11,620	12,423
販売費及び一般管理費	8,754	9,460
営業利益	2,866	2,962
営業外収益		
受取利息及び配当金	100	141
為替差益	561	—
持分法による投資利益	398	498
その他	67	77
営業外収益合計	1,128	717
営業外費用		
支払利息	27	45
為替差損	—	120
その他	15	50
営業外費用合計	43	217
経常利益	3,951	3,462
特別利益		
固定資産売却益	6	3
投資有価証券売却益	14	—
特別利益合計	20	3
特別損失		
固定資産除売却損	10	3
特別損失合計	10	3
税金等調整前中間純利益	3,961	3,462
法人税、住民税及び事業税	1,152	962
法人税等調整額	△232	△167
法人税等合計	920	795
中間純利益	3,041	2,666
非支配株主に帰属する中間純利益	417	471
親会社株主に帰属する中間純利益	2,623	2,194

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	3,041	2,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	266	△88
為替換算調整勘定	1,523	2,170
退職給付に係る調整額	4	△18
持分法適用会社に対する持分相当額	263	446
その他の包括利益合計	2,058	2,508
中間包括利益	5,100	5,175
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,289	4,294
非支配株主に係る中間包括利益	810	880

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,961	3,462
減価償却費	946	1,095
のれん償却額	116	93
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	136	18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△55	△36
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△7	32
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	36	18
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	0	△7
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37	△57
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△4	10
受取利息及び受取配当金	△100	△141
支払利息	27	45
持分法による投資損益 (△は益)	△120	344
固定資産除売却損益 (△は益)	3	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△656	△513
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△54	655
仕入債務の増減額 (△は減少)	△348	△670
その他	△868	181
小計	2,961	4,532
利息及び配当金の受取額	101	141
利息の支払額	△27	△45
法人税等の支払額	△1,120	△1,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,914	3,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,352	△2,162
定期預金の払戻による収入	1,845	1,067
有形固定資産の取得による支出	△785	△1,160
有形固定資産の売却による収入	12	4
無形固定資産の取得による支出	△206	△164
投資有価証券の売却による収入	263	—
投資有価証券の償還による収入	300	—
貸付けによる支出	△3	△0
貸付金の回収による収入	5	9
その他	△1	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	75	△2,437

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△17	△59
リース債務の返済による支出	△154	△160
長期借入金の返済による支出	△88	△56
自己株式の取得による支出	△0	△290
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△4
配当金の支払額	△893	△1,078
非支配株主への配当金の支払額	△381	△545
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,534	△2,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	593	714
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,049	△876
現金及び現金同等物の期首残高	12,080	14,608
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,130	13,732

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間より、連結子会社でありましたANEST IWATA Italia S.r.l.は、2024年1月1日付で連結子会社でありますANEST IWATA STRATEGIC CENTER S.r.l.を存続会社とした吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、新たに設立した株式会社ANEST IWATA A. I. R.を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2019年6月25日開催の第73期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役であるものを除く。）及び取締役を兼務しない執行役員（以下、「取締役等」という。）を対象に、中長期的な業績の向上と企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」（以下、「本制度」という。）の導入をしております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が設定する信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）が、当社より拠出する金銭を原資として当社株式を取得し、本信託を通じて取締役等に対して、当社が定める株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」という。）が給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における自己株式の帳簿価額は153百万円、株式数は154,200株であり、当中間連結会計期間末における自己株式の帳簿価額は145百万円、株式数は145,400株です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	日本	欧州	米州	中国	その他 (注)	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	9,085	4,184	3,316	5,445	3,866	25,898
外部顧客への売上高	9,085	4,184	3,316	5,445	3,866	25,898
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,171	373	213	514	898	6,171
計	13,256	4,558	3,529	5,959	4,765	32,069
セグメント利益	1,866	524	469	297	764	3,923

(注)「その他」の区分は、台湾、インド、タイ、韓国、ベトナム、インドネシア、オーストラリア及び南アフリカの現地法人の事業活動です。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,923
全社費用(注)	△ 583
セグメント間取引消去	△ 474
中間連結損益計算書の営業利益	2,866

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	日本	欧州	米州	中国	その他 (注)	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	8,814	4,705	3,693	5,951	3,896	27,060
外部顧客への売上高	8,814	4,705	3,693	5,951	3,896	27,060
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,322	551	225	628	809	5,538
計	12,137	5,257	3,918	6,580	4,705	32,598
セグメント利益	1,391	562	560	467	640	3,621

(注)「その他」の区分は、台湾、インド、タイ、韓国、ベトナム、インドネシア、オーストラリア及び南アフリカの現地法人の事業活動です。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,621
全社費用(注)	△ 470
セグメント間取引消去	△ 189
中間連結損益計算書の営業利益	2,962

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。